大阪市の普通会計財務書類4表(平成26年度)

平成26年度 普通会計財務書類4表(総務省方式改訂モデル)からわかったこと

「資産」(貸借対照表)は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,034億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」(貸借対照表)も、「資産」の約4割にあたる3兆2,851億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」(行政コスト計算書)は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆3.140億円、市民1人当たり49万円でした。

・資 産………8兆5,034億円 (市民1人当たり318万円) ・負 債………3兆2,851億円 (" 123万円) ・経常行政コスト(費用)………1兆3,140億円 (" 49万円)

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを 性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的 収支で生じた資金をその他の収支 に充てた結果、年度末の資金(現金)は53億円となりました。

期首資金残高 254億円

資金増減 △201億円

経常的収支 2,853億円 公共資産整備収支 △312億円 投資・財務的収支 △2,742億円

期末資金残高 53億円

黄借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。 8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は 行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産 8兆5,034億円

公共資産 6兆6,986億円 有形固定資産・売却可能資産 投資等 1兆1,000億円 投資及び出資金・貸付金など 流動資産 7,048億円 現金預金など

(うち現金 53億円)

負債 3兆2,851億円 地方債(借入金)・ 退職手当引当金など

【将来世代の負担】

純資産 5兆2,183億円

【過去・現世代の負担】

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

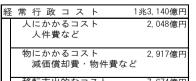
1年間で231億円減少しました。



行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。



移転支出的なコスト 7,674億円 社会保障給付・他会計への支出など その他のコスト 501億円 支払利息など

